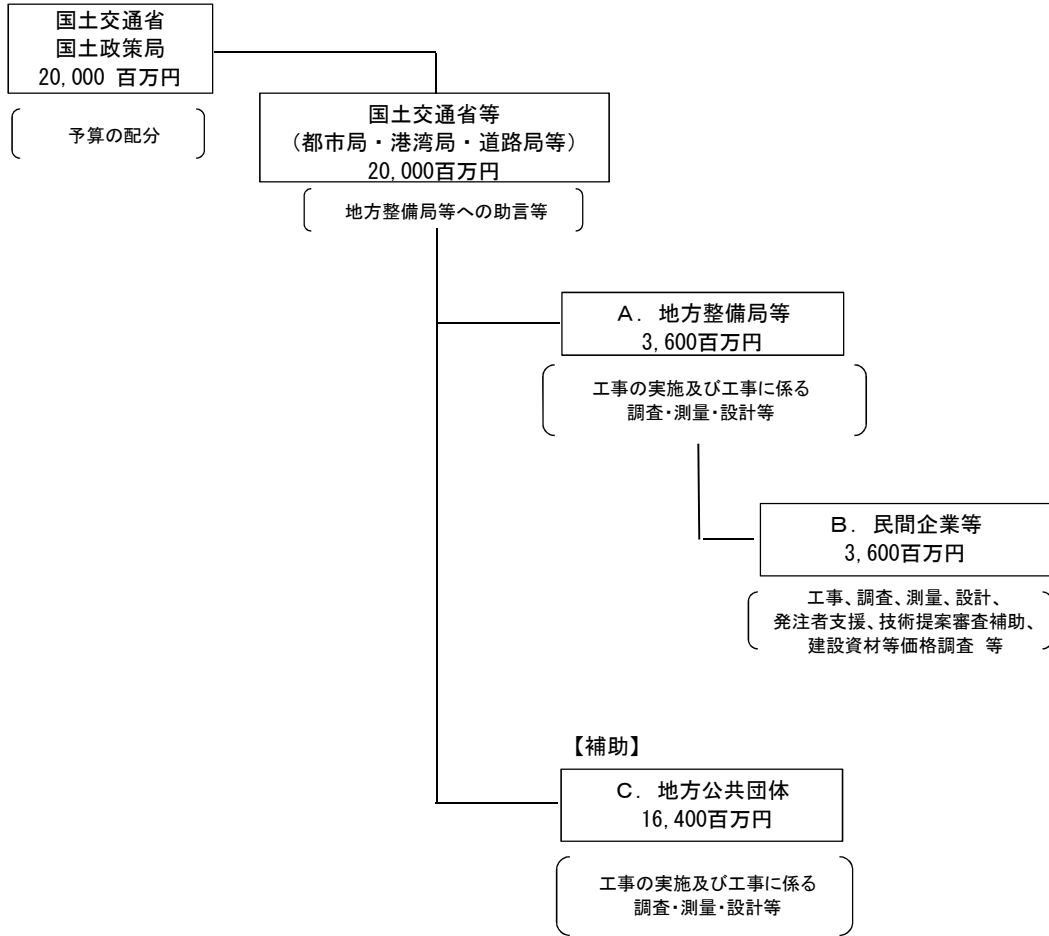


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域戦略事業推進費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～終了(予定)なし		担当課室	広域地方政策課		課長 甲川 壽浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や少子・高齢化が急速に進んでおり、特に人口減少等の著しい地方部では、地域の維持ができなくなり消滅する自治体が数多く発生する可能性が指摘されており、コンパクトな拠点とネットワークの形成等による持続的な地域活力を創造して対応していく必要がある。これらの課題に対応する施策においては、予算作成後の地域の事象に柔軟に対応するため関係地方公共団体等との協議結果を踏まえた弾力的な事業推進を図ることにより、政策効果の最大化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	持続的な地域活力の創造に資する施策に対して、年度途中であっても機動的に事業が実施できるよう必要な経費を支援する。 ○対象事業 【事業の部】 持続的な地域活力の創造に資する社会資本整備又はこれに関連する事業 ・事業主体: 国及び地方公共団体等 【調査の部】 持続的な地域活力の創造に資する社会資本整備又はこれに関連する事業を推進するために必要な調査 等 ・事業主体: 国								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						20,000	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計							20,000	
執行額									
執行率 (%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	推進費を投入する事業については、事業の規模や内容が多岐にわたることから、同一尺度で比較できる定量的な成果目標及び成果実績を示すことが困難 なお、推進費が投入する事業については、それぞれの事業種別に応じて事業評価を経て採択された事業である。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	年度途中で事業を推進した件数 ※年度途中で事業を推進する必要がある事態については、当初想定できないため、定量的な成果指標は設定できない。、事前に活動見込みを示すことはできない。			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	推進費を投入する事業については、事業の規模や内容が多岐にわたるため、単純に比較できる活動指標を示すことが困難			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	地域戦略事業推進費	-	20,000	地域戦略事業推進費の創設					
	計	-	20,000						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域の活動を維持し、人口減少や少子・高齢化の課題に対応する施策は、政府一体となって取り組むべき優先度の高いものであり、国費を投入して取り組むべきことが妥当である。また、地域活力の創造をしていくことは急務であるため、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成27年度新規要求事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的であるいは低コストで実施できているか。		-	平成27年度新規要求事項		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略 改訂版2014」においても少子化・人口減少を克服し、活力ある地域の実現への重要性について指摘されているところであり、日本再興戦略に沿った取り組みとして有効なものである。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
個性あふれる地方の創生により、経済の好循環を全国に広げていくため、その動きに柔軟に対応するという観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

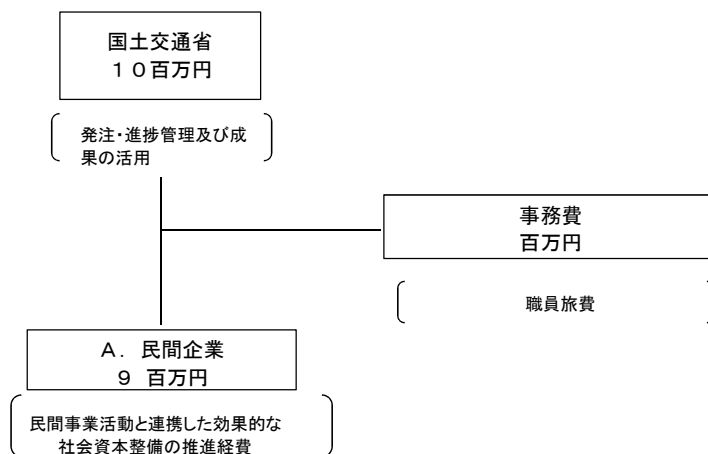
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	民間事業活動と連携した効果的な社会資本整備の推進経費	担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度	担当課室	広域地方政策課	課長 甲川 壽浩				
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間事業者のノウハウを活用した新たな社会システムの導入においては、競争性の発現等の観点から民間事業者からの提案、実証実験、導入といった段階毎に事業者の選定を行っているが、①民間事業者にとっては、提案が次の段階において採択され又要した費用が還元されるか、また地方自治体からの十分な協力・支援や事業化の見通しが不透明であること、②地方自治体にとっては、民間提案の評価、特定の事業者と連携した場合の公平性・透明性の確保、官民の責任分担の設定等の方法についての知見がないこと、などが官民連携の案件形成が進まない一因となっている。このため、官民連携の案件形成プロセスの先進事例を調査・分析し、事例・ノウハウ集を作成することで、地方公共団体の官民連携の案件形成を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者による新たな社会システムの提案、実証実験、本格導入までのプロセスにおける課題や留意点について、提案の評価方法、事業者の選定方法、官民の責任分担等の観点から調査・分析を行い、民間事業活動と連携した効果的な社会資本整備の在り方について検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					10	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	民間事業活動と連携した効果的な社会資本整備の在り方について調査するものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	対象市町村数		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	(10)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1					
	国土形成推進調査費	-	9					
	計	-	10					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	官民が連携した新たな社会システムの導入に対する課題は多く、官民連携の案件形成の推進を図るためにも調査結果に対する地方公共団体のニーズは高い。また、一般の自治体においては十分な知見を有していないため、国が率先して先導的な取り組みについて調査・分析し、地方公共団体に情報を提供を図る必要がある。「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン(平成25年6月6日)」においても、社会資本の整備等と財政の健全化を両立するために民間の資金・ノウハウを最大限活用することは急務とされており、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	平成27年度新規要求事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成27年度新規要求事項		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン(平成25年6月6日)」においても社会資本の整備等と財政の健全化を両立するために民間の資金・ノウハウを最大限活用することは急務であると指摘されているところであり、PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに沿った取り組みとして有効なものである。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	民間事業活動と連携し、民間事業者のノウハウを活用するという観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

平成26年行政事業レビューシート

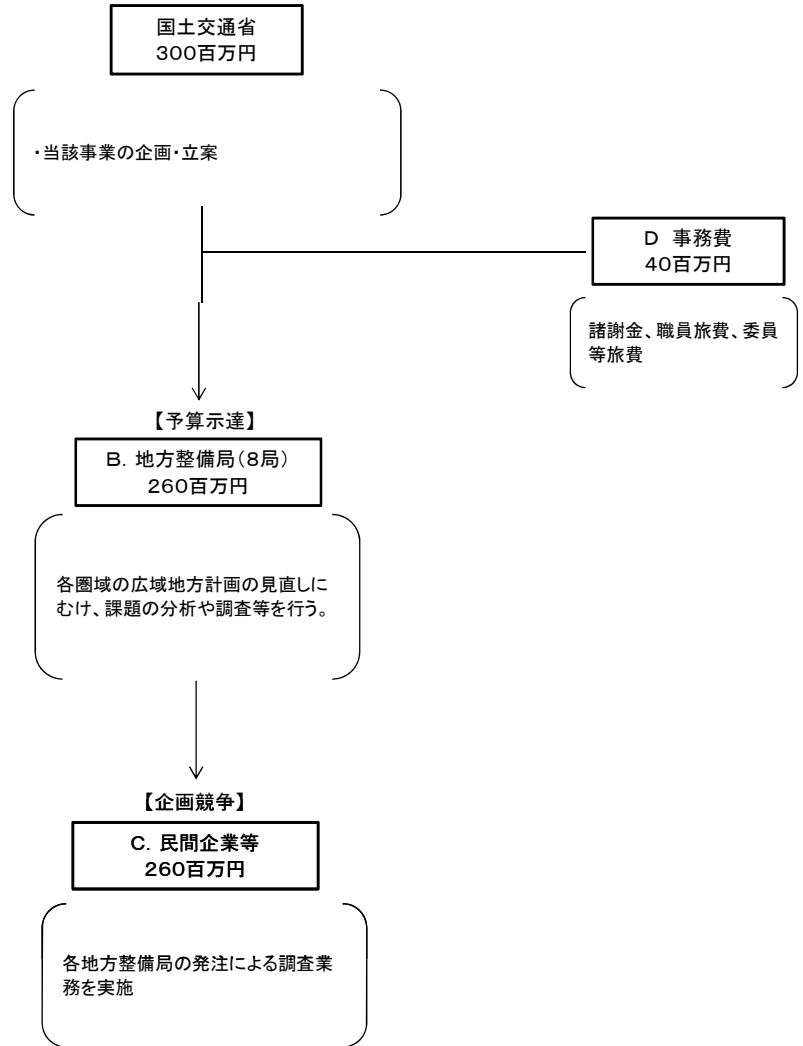
(国土交通省)

事業名	国土形成計画(広域地方計画)の見直しに向けた調査・検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度		担当課室	広域地方政策課		課長 甲川 壽浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第9条第3項、第5項		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に基づき、平成21年8月に全国8ブロックについて策定された現行の国土形成計画(広域地方計画)について、「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月策定)や「国土形成計画(全国計画)」の見直しといった動向を踏まえ、その見直しに向けた調査・検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>現行の広域地方計画の見直しにあたっては、「国土のグランドデザイン2050」に示された基本戦略である「コンパクト+ネットワーク」を軸に、多様性と連携による国土・地域づくりを基本的な方向性として、以下の検討を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 時代の潮流に対応した課題についての調査・検討を実施するとともに、これまで実施したモニタリング調査等も踏まえ、各ブロックにおける課題を整理 各ブロックにおいて、時代のニーズと地域発展に資する独自性のある広域ブロックの形成に向けた戦略的目標および目標達成に向けた推進方策を検討。 各ブロックにおける広域連携プロジェクトに加えて、ブロック相互やブロック境界にまたがる複数都道府県等の間での連携方策を検討。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					300	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	広域地方計画の見直しを行うものであり、本調査自体は定量的・定性的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	全国8ブロック(北海道及び沖縄を除く。)に区分した広域地方計画の見直しを実施し、同計画を公表		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	圏域	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査関係経費÷調査実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件数	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1					
	職員旅費	-	38					
	委員等旅費	-	1					
	国土形成推進調査費	-	260					
	計	-	300					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	広域地方計画は、全国的な視点から広域ブロック全体の自立的成長に向けた長期的な展望を示し、国内外の連携確保や当該計画の区域外にわたる施策も含めた総合的かつ戦略的な計画であり、国土形成計画法に基づき、国が責任を持って策定・推進することとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成27年度新規要求事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成27年度新規要求事項		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	現下の急激な人口減少、異次元の高齢化、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、グローバル化の進展、ICTの劇的な進歩といった時代の潮流に対応しつつ、多様な地域のポテンシャルを最大限活かし、成長力を絶えず生み出す広域ブロックのビジョンを再構築するためには、全国8ブロックごとに戦略的目標や広域連携プロジェクトの検討を進める必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	多様な地域のポテンシャルを最大限活かし、成長力を絶えず生み出す国土の戦略的なビジョンを再構築するという観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					